

第19回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成30年3月26日（月曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催場所 東京都江東区東陽六丁目3番3号
ホテル イースト21東京
1階 「イースト21ホールB」

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

| | |
|-------------|----|
| 招集ご通知 | 2 |
| 株主総会参考書類 | 4 |
| 事業報告 | 13 |
| 計算書類 | 37 |
| 監査報告 | 39 |
| 連結計算書類(ご参考) | 41 |



本年から、株主総会ご出席株主様へお土産の配布を取り止めさせていただくこととなりました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

創業精神

全員が夢を持って、目を輝かせながら
仕事に邁進する、会社・組織の形成

ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご支援ならびにご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、「新しい価値を創造し、心のこもったサービスを通じて、社会に貢献する企業を目指す」という経営理念のもと、独自開発した地盤システムを駆使した地盤の調査を行い、強度に問題がある地盤を補強し、適切な方法で地盤に保証を付けることにより、皆様に安心を提供しております。

前期は、非戸建住宅の売上比率の拡大及び独自工法の推進を行い、売上高は堅調に推移いたしました。

しかし、当社グループ全体の将来の事業展開と、経営体質・財務体質強化の観点より、誠に遺憾ながら、平成29年12月期の剰余金の配当につきましては引き続き見送ることいたしました。

平成30年12月期につきましては平成29年12月期の配当見送りを受け、利益水準、今後の経営環境、財務体質、内部留保の状況等を総合的に勘案し、現状は未定とさせていただきます。

今後は、経営成績及び財務状態等を勘案しつつ利益配当を実施してまいります。

今期は引き続き、商業施設やアパート・マンション等の非戸建住宅の更なる売上拡大、地盤システムの拡販、及び海外事業の早期収益体制確立を目指しております。

今後も消費者の目線に立った付加価値の高い商品を積極的に展開し、事業成長、企業価値の向上に努めていく所存でございます。

株主の皆様には、今後とも引き続きご指導・ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

企業理念

サムシンググループは新しい価値を創造し
心のこもったサービスを通じて
社会に貢献する企業を目指します
我々に関わる全ての人が
精神的、物質的に豊かな生活を実現できる
企業を目指します



代表取締役社長

前 俊守

証券コード 1408
平成30年3月9日

株主各位

東京都江東区木場一丁目5番25号
サムシングホールディングス株式会社
代表取締役社長 前 俊守

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月23日（金曜日）午後6時までには到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 日 時 | 平成30年3月26日（月曜日）午前10時（受付開始 午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都江東区東陽六丁目3番3号 ホテル イースト21東京 1階 「イースト21ホールB」 |
| 3. 目的事項 | 報告事項 第19期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 |
| 4. その他 本招集ご通知に 関する事項 | インターネットによる開示について 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ホームページ（ http://www.sthd.co.jp/ ）に掲載しておりますので、本提供書面には記載していません。 ①事業報告の「新株予約権等の状況」 ②計算書類の「株主資本等変動計算書」 ③計算書類の「個別注記表」 ④連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」（ご参考） ⑤連結計算書類の「連結注記表」（ご参考） なお、監査役が監査した事業報告及び計算書類は、本提供書面に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載した上記①から③の事項となります。 また、会計監査人が監査した計算書類は、本提供書面に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載した上記②及び③の事項となります。 |

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sthd.co.jp/>）に掲載させていただきますのでご了承ください。

株主総会にご出席くださる株主様とご出席がむずかしい株主様との公平性を勘案し本年から、株主総会におけるお土産の配布を取り止めさせていただくこととなりました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮するものとし、現行定款第22条（取締役の任期）を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|--|--|
| <p>第4章 取締役および取締役会 (取締役の任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>2</u> 増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> | <p>第4章 取締役および取締役会 (取締役の任期)</p> <p>第22条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>(削除)</p> |

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|-------|---|---|------------|
| 1 | まえ とし もり 前 俊 守 (昭和42年1月16日) 再任 | 平成元年4月 株式会社ワキタ入社 平成9年6月 株式会社サムシング代表取締役社長就任 平成12年10月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成13年6月 Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長就任 平成21年2月 ジオサイン株式会社取締役就任 平成25年1月 株式会社GIR代表取締役社長就任 平成25年3月 株式会社E-ma代表取締役社長就任 平成25年4月 SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長就任 平成28年1月 当社事業本部長就任（現任） 平成28年6月 株式会社GIR代表取締役社長就任 平成29年1月 株式会社サムシング代表取締役社長就任（現任） [重要な兼職の状況] 株式会社サムシング代表取締役社長 | 966,000株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|---|------------|
| 2 | <p>ささき たかし 佐々木 隆 (昭和21年7月31日)</p> <p>再任 社外</p> <p>独立役員</p> | <p>昭和49年4月 旭化成株式会社入社 昭和63年10月 旭化成株式会社住宅事業部千葉営業部長 平成10年4月 旭化成株式会社住宅事業部東京営業部長兼理事就任 平成10年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役就任 平成13年4月 株式会社トムス・マーケティング代表取締役社長就任 平成18年3月 当社監査役就任 平成18年11月 当社社外取締役就任 (現任) 平成20年11月 シーエムジャパン株式会社社外監査役就任 平成23年6月 ITbook株式会社社外監査役就任 平成25年6月 ITbook株式会社社外取締役就任 (現任) 平成25年6月 シーエムジャパン株式会社社外取締役就任 (現任) 平成27年12月 株式会社アイニード社外取締役就任 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] ITbook株式会社社外取締役 シーエムジャパン株式会社社外取締役 株式会社アイニード社外取締役</p> | 6,000株 |
| 3 | <p>たかほし としひろ 高橋 俊裕 (昭和14年11月28日)</p> <p>再任 社外</p> | <p>昭和39年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成6年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 トヨタアドミニスタ株式会社代表取締役就任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年6月 トヨタ車体株式会社監査役就任 株式会社トヨタユーゼック取締役就任 株式会社不二家社外取締役就任 (現任) 平成28年3月 当社社外取締役就任 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 株式会社不二家社外取締役</p> | — 株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|-------|---|--|------------|
| 4 | つるかわ じゅん いち 霍川 順一 (昭和42年7月10日) 再任 社外 | 平成11年3月 株式会社シノハラ建設システム（現株式会社シノケングループ）入社 平成14年6月 株式会社シノハラ建設システム（現株式会社シノケングループ）取締役就任 平成20年4月 株式会社シノケングループ取締役管理本部長 平成24年4月 株式会社シノケングループ常務取締役就任 平成27年7月 株式会社シノケンコミュニケーションズ代表取締役社長就任（現任） 平成28年1月 株式会社シノケングループ取締役常務執行役員 平成29年3月 当社社外取締役就任（現任） 平成29年4月 株式会社シノケングループ取締役専務執行役員（現任） [重要な兼職の状況] 株式会社シノケンコミュニケーションズ代表取締役社長 株式会社シノケングループ取締役専務執行役員 | — 株 |
| 5 | あずま たけし 東 剛史 (昭和45年12月2日) 新任 | 平成25年4月 株式会社サムシング入社 平成25年9月 同社経営企画室長 平成26年1月 同社執行役員経営企画室長 平成27年1月 当社執行役員経営企画室長 平成27年1月 株式会社サムシング常務取締役就任（現任） 平成29年1月 当社上席執行役員管理本部長（現任） 平成30年1月 ジオサイン株式会社取締役就任（現任） 株式会社GIR取締役就任（現任） [重要な兼職の状況] 株式会社サムシング常務取締役 ジオサイン株式会社取締役 株式会社GIR取締役 | — 株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|--|------------|
| 6 | まつば きよし 松場清志 (昭和26年2月18日) 新任 社外 | 昭和48年4月 大和証券株式会社入社 昭和54年5月 DBS大和セキュリティーズ・インターナショナル副社長就任 平成元年6月 大和シンガポールリミテッド代表取締役社長就任 平成11年6月 大和証券グループ本社アジア・オセアニア地域担当取締役就任 平成15年6月 大和証券SMBC株式会社欧州・中近東地域担当常務執行役員兼 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド代表取締役会長就任 平成17年6月 エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ株式会社専務取締役就任 平成20年6月 キャピタル・パートナーズ証券株式会社取締役会長就任 平成22年4月 アジアコネクト株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成25年6月 ITbook株式会社社外監査役就任 平成27年6月 ITbook株式会社社外取締役就任(現任) 平成28年3月 当社社外監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] アジアコネクト株式会社代表取締役会長 ITbook株式会社社外取締役 | — 株 |

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2.候補者東剛史氏及び松場清志氏は新任の取締役候補者であります。
3.候補者佐々木隆氏、高橋俊裕氏、霍川順一氏及び松場清志氏は、社外取締役候補者であります。
4.松場清志氏は現在、当社の監査役であります。本定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任により退任する予定であります。
5.社外取締役候補者とした理由
①佐々木隆氏につきましては住宅業界における経営の専門家として、今後も引き続き当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいためであります。
②高橋俊裕氏につきましては経営管理部門での豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいためであります。
③霍川順一氏につきましては経営管理部門での豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいためであります。
④松場清志氏につきましては経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対する助言及び意見をいただきたいためであります。

- 6.佐々木隆氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって11年4か月になります。
- 7.高橋俊裕氏及び青木巖氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年になります。
- 8.霍川順一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年になります。
- 9.松場清志氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年になります。
- 10.社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
 - ①当社は、佐々木隆氏、高橋俊裕氏、青木巖氏及び霍川順一氏との間で社外取締役としての職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結しており、佐々木隆氏、高橋俊裕氏及び霍川順一氏の再任が承認された場合、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
 - ②松場清志氏が社外取締役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。
- 11.当社は、佐々木隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役本間裕二氏は任期満了となり、監査役松場清志氏は辞任されます。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者荒木久忠氏は、監査役松場清志氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、監査役松場清志氏の任期が満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|--|------------|
| 1 | <p>ほん ま ゆう じ 本 間 裕 二 (昭和28年4月21日)</p> <p>再任 社外</p> | <p>昭和51年4月 旭化成株式会社入社 平成9年12月 旭化成株式会社秘書室会長秘書 平成13年7月 日本／東京商工会議所会頭秘書役 平成16年1月 日本／東京商工会議所会頭補佐役 平成19年6月 旭化成メディカル株式会社執行役員セパセル事業部長 平成21年4月 旭化成クラレメディカル株式会社経営統括総部長 平成21年10月 株式会社メテク取締役就任 平成23年6月 旭化成ケミカルズ株式会社常勤監査役就任 旭化成ホームプロダクツ株式会社監査役就任 平成26年3月 当社社外監査役就任(現任) 平成26年7月 旭化成パックス株式会社常勤監査役就任(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 旭化成パックス株式会社常勤監査役</p> | — 株 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|-------|--|---|------------|
| 2 | あらき ひさただ 荒木 久忠 (昭和15年2月5日) 新任 | 昭和37年4月 八幡製鉄株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 昭和63年7月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)理事就任 エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部 若松鉄構海洋センター長 平成3年10月 九州工業大学工学部講師 平成4年4月 不動建設株式会社(現株式会社不動テトラ)入社 平成4年6月 フドウ建研株式会社(現株式会社建研)代表取締役副社長就任 平成7年6月 不動建設株式会社(現株式会社不動テトラ)顧問(常務扱) 技術開発本部長 平成12年6月 中小企業診断士 登録 平成13年2月 社会保険労務士 登録 平成19年1月 東洋技研工業株式会社取締役就任(現任) 平成19年3月 当社顧問 平成19年11月 当社監査役就任 平成20年6月 株式会社日本計画機構(現株式会社ジャパンプルーエナジー) 取締役就任(現任) [重要な兼職の状況] 東洋技研工業株式会社取締役 株式会社ジャパンプルーエナジー取締役 | — 株 |

- (注) 1.各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
 2.候補者荒木久忠氏は、新任の監査役候補者であります。
 3.候補者本間裕二氏は、社外監査役候補者であります。
 4.候補者本間裕二氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
 経営管理部門での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただきたいためであります。
 5.本間裕二氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年になります。
 6.社外監査役候補者が社外監査役に就任された場合に締結する責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
 本間裕二氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の株式数 |
|---|---|------------|
| 山田学 (昭和43年3月2日) 社外 | 平成13年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年12月 日本フォームサービス株式会社社外監査役就任(現任) 平成24年8月 IBCパブリッシング株式会社社外監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] 日本フォームサービス株式会社社外監査役 IBCパブリッシング株式会社社外監査役 | — 株 |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
 2. 山田学氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 山田学氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
 弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためであります。
 4. 補欠の社外監査役候補者が社外監査役に就任された場合に締結する責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
 山田学氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

以上

1 会社の現況

当社は、有価証券報告書提出会社ですが、当事業年度は会社法上の大会社でないため、連結計算書類の作成義務はありません。したがって、事業報告のうち連結に関わる内容については、参考情報であり、会計監査人及び監査役の監査報告の対象外となっております。

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の景気動向は、底堅く推移しており、緩やかな回復基調を続けています。海外経済は、先進国の着実な成長が続き、金利も緩やかに上昇しています。新興国経済もその好影響の波及や各国の政策効果から減速した状態を脱し、復調が目立った年でもありました。このため、輸出は、世界景気の持ち直しを背景とした貿易量の拡大を受け、増加基調、設備投資は人手不足を背景とした合理化・省力化投資などを中心に回復基調で推移しています。個人消費は雇用情勢の改善が消費を押し上げ、緩やかに回復しています。

一方、昨年の住宅着工戸数は平成26年度以来、前年比△0.3%となりましたが、分譲戸建住宅につきましては、平成27年度以降、前年比増加基調であり、戸建てに対する潜在的ニーズは高い水準にあります。

i) 当社の状況

当社は連結子会社からの業務委託収入と配当収入を主な収益源として安定的に売上を確保し、営業収益は585,300千円（前期比3.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業所運営指導等の活動経費及び減価償却費などが増加し493,289千円（前期比18.7%増）となりましたが、営業利益92,010千円（前期比39.6%減）を計上し、経常利益は85,556千円（前期比45.8%減）、当期純利益は、79,060千円（前期比49.7%減）となりました。

ii) 当社グループの状況

当社グループについては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当連結会計年度は、主には国内における住宅、非住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高10,599,450千円（前期比5.9%増）となりました。売上総利益は、地盤改良事業に加え、保証事業や地盤システム事業の売上高増加が寄与し、2,580,867千円（前期比7.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、2,418,317千円（前期比4.4%増）と増えましたが、営業利益162,550千円（前期比80.1%増）、経常利益は128,150千円（前期比66.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は24,522千円（前期比107.2%増）となりました。

| | 第18期 (平成28年12月期) | 第19期 (平成29年12月期) | 前連結会計年度比 | |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------|---------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減率 |
| 売上高 | 10,006,910 | 10,599,450 | 592,540増 | 5.9%増 |
| 売上総利益 | 2,407,523 | 2,580,867 | 173,343増 | 7.2%増 |
| 営業利益 | 90,275 | 162,550 | 72,274増 | 80.1%増 |
| 経常利益 | 77,161 | 128,150 | 50,989増 | 66.1%増 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 11,837 | 24,522 | 12,684増 | 107.2%増 |

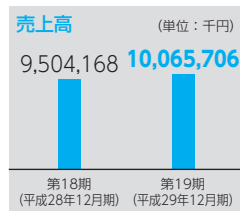
当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

売上高
10,065,706千円
(前期比5.9%増)

地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進しました。同時に大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上、及び自社機稼働率向上の推進により、収益体質の改善を図ってまいりました。具体的には、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、主には大型工事向け地盤改良工法であるコラムZ工法や、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進しました。そして、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事案件獲得に注力しました。地盤調査・測量におきましては、大型工事案件獲得に注力し、ボーリング調査の受注件数が増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は10,065,706千円（前期比5.9%増）となりました。

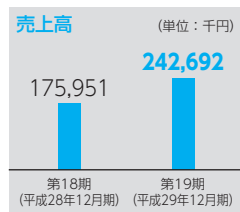


保証事業

売上高
242,692千円
(前期比37.9%増)

保証事業は他社との競争激化の中、営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」は、売上高、販売件数とも増加となりました。

この結果、保証事業の売上高は242,692千円（前期比37.9%増）となりました。

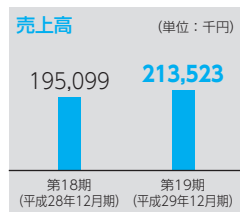


地盤システム事業

売上高
213,523千円
(前期比9.4%増)

平成27年に発生したマンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっております。そうした環境のもとで、営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は213,523千円（前期比9.4%増）となりました。

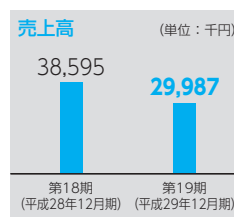


海外事業

売上高
29,987千円
(前期比22.3%減)

海外事業は、ベトナム国でのWPC建材の販売は振るわず、主には地盤改良事業及びその他事業の売上に留まりました。

この結果、海外事業の売上高は29,987千円（前期比22.3%減）となりました。

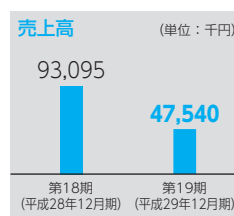


その他の事業

売上高
47,540千円
(前期比48.9%減)

平成29年10月23日に適時開示させていただきましたとおり、平成29年12月1日に住宅検査受託業務を担っておりました株式会社住まいる検査は組織活性化を図ることを目的に株式会社GIRと合併し保証事業に引き継ぎました。

この結果、その他の事業の売上高は47,540千円（前期比48.9%減）となりました。



② 設備投資の状況

i) 当社の状況

特記すべき事項はありません。

ii) 当社グループの状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は376,987千円となっております。その主なものは、地盤改良機・施工管理装置・地盤調査機等145,697千円、リース資産の取得108,674千円、システム投資36,476千円であります。

③ 資金調達の様況

i) 当社の状況

当社は、銀行借入により総額781,666千円の資金調達を行いました。

ii) 当社グループの状況

当連結会計年度中において、当社グループは、銀行借入により総額986,666千円の資金調達を新たに行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の方社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の方人等の事業に関する権利義務の承継の状況

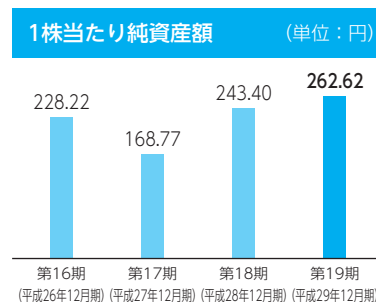
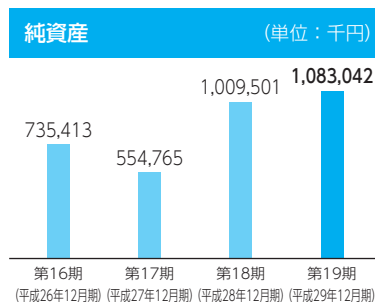
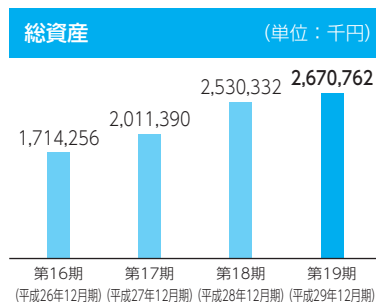
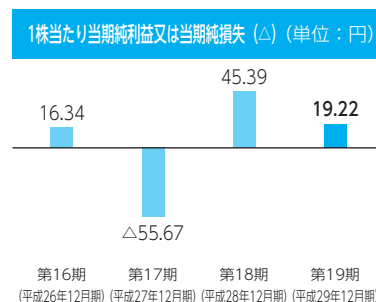
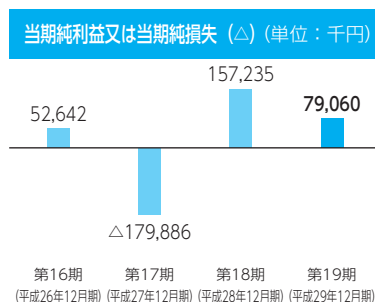
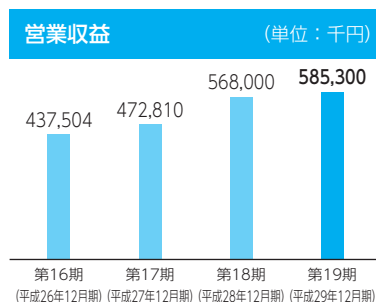
当連結会計年度中において、当社の完全子会社である株式会社GIRと株式会社住まいる検査、株式会社サムシングと株式会社アシストが経営資源の有効活用及び組織活性化を図ることを目的に合併いたしました。

⑦ 他の方社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

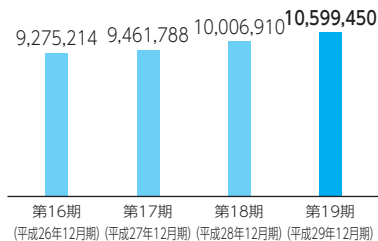
① 当社の財産及び損益の状況の推移



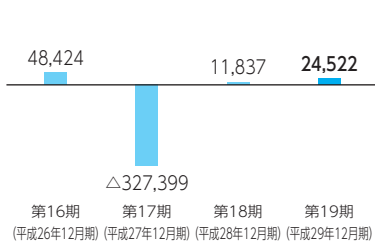
| | | 第16期 (平成26年12月期) | 第17期 (平成27年12月期) | 第18期 (平成28年12月期) | 第19期 (当事業年度) (平成29年12月期) |
|----------------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 営業収益 | (千円) | 437,504 | 472,810 | 568,000 | 585,300 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | 52,642 | △179,886 | 157,235 | 79,060 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | 16.34 | △55.67 | 45.39 | 19.22 |
| 総資産 | (千円) | 1,714,256 | 2,011,390 | 2,530,332 | 2,670,762 |
| 純資産 | (千円) | 735,413 | 554,765 | 1,009,501 | 1,083,042 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 228.22 | 168.77 | 243.40 | 262.62 |

② 当社グループの財産及び損益の状況の推移

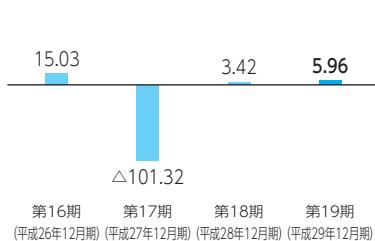
売上高 (単位：千円)



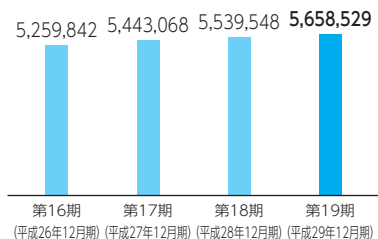
親会社株主に帰属する当期純利益
又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (単位：千円)



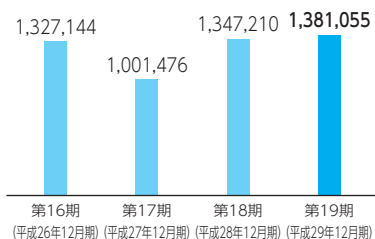
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：円)



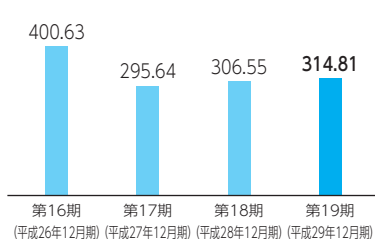
総資産 (単位：千円)



純資産 (単位：千円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



| | 単位 | 第16期 (平成26年12月期) | 第17期 (平成27年12月期) | 第18期 (平成28年12月期) | 第19期 (当連結会計年度) (平成29年12月期) |
|---|------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高 | (千円) | 9,275,214 | 9,461,788 | 10,006,910 | 10,599,450 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | (千円) | 48,424 | △327,399 | 11,837 | 24,522 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | 15.03 | △101.32 | 3.42 | 5.96 |
| 総資産 | (千円) | 5,259,842 | 5,443,068 | 5,539,548 | 5,658,529 |
| 純資産 | (千円) | 1,327,144 | 1,001,476 | 1,347,210 | 1,381,055 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 400.63 | 295.64 | 306.55 | 314.81 |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 (千円) | 議決権の所有割合 (%) | 主要な事業内容 |
|-------------------------------------|-------------|-----------------|--|
| 株式会社サムシング | 50,000 | 100.0 | 地盤改良事業 |
| 株式会社GIR | 100,000 | 100.0 | 地盤改良事業 保証事業 |
| Something Re.Co.,Ltd. | 13,000 | 100.0 | 保証事業 |
| ジオサイン株式会社 | 76,250 | 51.6 | 地盤システム事業 |
| SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD. | 350,000SGD | 100.0 | 東南アジアグループ会社への 投資・経営管理業務 |
| SOMETHING VIETNAM CO.,LTD. | 6,217百万VND | 100.0 | ベトナムにおける地盤調査・地盤改良工事 及び住宅用外壁材・内壁材の販売 |
| JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD. | 300,000USD | 70.0 | カンボジアにおけるWPC住宅建設請負及 び関連事業 |

(注) 1.当社の完全子会社である株式会社GIR及び株式会社住まいる検査は、平成29年12月1日を効力発生日として、株式会社GIRを存続会社、株式会社住まいる検査を消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社住まいる検査につきましては、重要な子会社から除外いたしました。

2.当社の完全子会社である株式会社サムシング及び株式会社アシストは、平成29年12月1日を効力発生日として、株式会社サムシングを存続会社、株式会社アシストを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アシストにつきましては、重要な子会社から除外いたしました。

(4) 対処すべき課題

国内の人口減少等により新設住宅着工戸数は中長期的に見て成長は見込めないものの、東日本大震災以降、地盤の品質に対する社会的ニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

① 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来の方針である専門性に焦点を当てた選抜を行い、即戦力化を促進すると共に、当社グループが海外進出しております国からの人材を受入・教育することによる双方の国で人材確保にも注力してまいります。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

② 研究開発

当社グループでは、株式会社サムシングの技術本部と当社の海外事業部が中心となって国内外での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。市場ニーズの多様化、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要であると考えております。今後も人員の増強、研究開発活動の推進により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

③ 地域別営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地方で26.9%を占めるため、グループ全体での冬期の売上高が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、引き続き西日本地域における営業力の強化に注力し、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

平成29年12月に、九州支店沖縄出張所が本格稼働しましたので受注拡大に努めてまいります。

④ 戸建住宅依存度の低下

各事業セグメントにおいて当社グループの売上高は戸建住宅の新設着工戸数に依存していましたが、非戸建住宅建築物である小型商業用店舗や介護施設・賃貸アパート・マンション等の営業活動強化を進めた結果、戸建住宅依存度は低下いたしました。収益基盤の安定化と中長期的な成長確保のために、今後も引き続き非戸建住宅関連の売上強化に努め、戸建住宅関連についてもシェアアップを図ってまいります。

⑤ 海外事業の黒字化

当社グループでは長期的な企業成長の確保という観点から、平成23年よりベトナム国に駐在員事務所を設立しました。そして、平成25年に現地法人(SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD. SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.)を設立し、また、平成28年に現地法人(JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.)を設立し、海外事業の展開を進めております。

平成30年からは、地盤調査改良事業に注力し、大型工事の受注を確保し、黒字化を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成29年12月31日現在)

| 事業の種類別セグメント | 主な事業の内容 |
|-------------|---|
| 地盤改良事業 | 地盤調査 地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援 太陽光関連工事 |
| 保証事業 | 地盤保証 住宅完成保証 住宅検査関連業務 |
| 地盤システム事業 | 各種システムのレンタル・販売等 電子認証サービス |
| 海外事業 | 東南アジアにおける住宅用外壁材・内壁材の製造・販売、住宅建設請負及び関連事業、並びに地盤調査・地盤改良工事 |

(6) 主要な事業所 (平成29年12月31日現在)

| | |
|----------------------------------|---|
| 当社 | 本社：東京都江東区 |
| 株式会社サムシング | 本社：東京都江東区、千葉支店：千葉県千葉市、埼玉支店：埼玉県三郷市、熊谷支店：埼玉県熊谷市、群馬支店：群馬県前橋市、神奈川支店：神奈川県相模原市、秋田支店：秋田県秋田市、盛岡支店：岩手県滝沢市、仙台支店：宮城県仙台市、古川オペレーションセンター：宮城県大崎市、山形支店：山形県山形市、仙台港オペレーションセンター：宮城県宮城郡、郡山支店：福島県郡山市、新潟支店：新潟県新潟市、大阪支店：大阪府吹田市、名古屋支店：愛知県名古屋市、三重支店：三重県津市、九州支店：福岡県福岡市、九州支店沖縄出張所：沖縄県浦添市 |
| 株式会社GIR | 本社：東京都江東区、西東京オペレーションセンター：東京都小平市 |
| Something Re.Co.,Ltd. | 本社：マレーシア国ラブアン島 |
| ジオサイン株式会社 | 本社：東京都千代田区 |
| SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD. | 本社：シンガポール共和国 |
| SOMETHING VIETNAM CO.,LTD. | 本社：ベトナム社会主義共和国 |
| JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD. | 本社：カンボジア王国 |

(7) 使用人の状況 (平成29年12月31日現在)

① 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 26名 | 3名増 | 40.8歳 | 4.0年 |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

② 当社グループの使用人の状況

| 事業区分 | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|------|-------------|
| 地盤改良事業 | 320名 | 17名増 |
| 保証事業 | 18名 | 6名増 |
| 地盤システム事業 | 12名 | 3名増 |
| 海外事業 | 4名 | — |
| 報告セグメント計 | 354名 | 26名増 |
| 全社 (共通) | 26名 | 5名減 |
| 合 計 | 380名 | 21名増 |

(注) 1.使用人数は就業員数であり、臨時従業員は含まれておりません。

2. 「全社 (共通) 」として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年12月31日現在)

① 当社の主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入額(千円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 682,000 |
| 株式会社愛媛銀行 | 245,849 |
| 株式会社千葉銀行 | 229,389 |
| 株式会社りそな銀行 | 93,052 |
| 株式会社みずほ銀行 | 73,540 |
| 株式会社東京都民銀行 | 72,160 |
| オリックス銀行株式会社 | 13,912 |
| 株式会社京葉銀行 | 8,000 |

② 当社グループの主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入額 (千円) |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 682,000 |
| 株式会社千葉銀行 | 285,719 |
| 株式会社愛媛銀行 | 245,849 |
| 株式会社京葉銀行 | 140,110 |
| 株式会社三井住友銀行 | 124,991 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 111,440 |
| 株式会社りそな銀行 | 98,604 |
| 株式会社みずほ銀行 | 79,060 |
| 株式会社東京都民銀行 | 76,290 |
| オリックス銀行株式会社 | 13,912 |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 株式の状況 (平成29年12月31日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 12,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 4,114,200株 |
| ③ 株主数 | 5,590名 |
| ④ 大株主上位10名 | |

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--------------------|---------|---------|
| 前 俊守 | 966,000 | 23.47 |
| 株式会社シノケングループ | 875,000 | 21.26 |
| サムシングホールディングス社員持株会 | 198,200 | 4.81 |
| 株式会社本陣 | 132,000 | 3.20 |
| 株式会社千葉銀行 | 120,000 | 2.91 |
| 前 トミ | 83,600 | 2.03 |
| 山川 純子 | 73,400 | 1.78 |
| 山川 勇 | 66,000 | 1.60 |
| 皆川 真二 | 55,000 | 1.33 |
| 前 耕蔵 | 51,800 | 1.25 |

(注) 自己株式は所有していません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (平成29年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|---------|--|
| 代表取締役社長 | 前 俊 守 | 事業本部長 株式会社サムシング 代表取締役社長 |
| 取締役 | 佐々木 隆 | ITbook株式会社 社外取締役 シーエムジャパン株式会社 社外取締役 株式会社アイニード 社外取締役 |
| 取締役 | 高 橋 俊 裕 | 株式会社不二家 社外取締役 |
| 取締役 | 青 木 巖 | キャピタル・アドバイザー株式会社 代表取締役社長 株式会社ネクシィーズグループ 社外監査役 株式会社バルニバービ 社外監査役 エリアリンク株式会社 社外監査役 |
| 取締役 | 霍 川 順 一 | 株式会社シノケンコミュニケーションズ 代表取締役社長 株式会社シノケングループ 取締役専務執行役員 |
| 常勤監査役 | 岡 田 憲 治 | 税理士 |
| 監査役 | 本 間 裕 二 | 旭化成パックス株式会社 常勤監査役 |
| 監査役 | 松 場 清 志 | アジアコネクト株式会社 代表取締役会長 ITbook株式会社 社外取締役 |

- (注) 1. 取締役佐々木隆氏、取締役高橋俊裕氏、取締役青木巖氏及び取締役霍川順一氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役岡田憲治氏、監査役本間裕二氏及び監査役松場清志氏は、社外監査役であります。
 3. 常勤監査役岡田憲治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、佐々木隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役佐々木隆氏、取締役高橋俊裕氏、取締役青木巖氏及び取締役霍川順一氏はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役岡田憲治氏、監査役本間裕二氏及び監査役松場清志氏はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分 | 員数 | 報酬等の額 |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 5名 (4名) | 37百万円 (14百万円) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3名 (3名) | 10百万円 (10百万円) |
| 合計 (うち社外役員) | 8名 (7名) | 47百万円 (24百万円) |

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年11月28日開催の第7回定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

⑤ 社外役員に関する事項

- i) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役佐々木隆氏は、ITbook株式会社の社外取締役、シーエムジャパン株式会社の社外取締役及び株式会社アイニードの社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・ 取締役高橋俊裕氏は、株式会社不二家の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・取締役青木巖氏は、キャピタル・アドバイザー株式会社の代表取締役社長、株式会社ネクシイズグループの社外監査役、株式会社バルニバービの社外監査役及びエリアリンク株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・取締役霍川順一氏は、株式会社シノケンコミュニケーションズの代表取締役社長及び株式会社シノケングループの取締役専務執行役員であります。株式会社シノケングループは議決権比率で21.27%（平成29年12月31日現在）の当社普通株式を有する当社の主要株主であります。
- ・監査役本間裕二氏は、旭化成パックス株式会社の常勤監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・監査役松場清志氏は、アジアコネクト株式会社の代表取締役会長及びITbook株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

ii) 当事業年度における主な活動状況

| | | 活動状況 |
|-----|-------|--|
| 取締役 | 佐々木 隆 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち20回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 | 高橋 俊裕 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち22回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 | 青木 巖 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち21回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 | 霍川 順一 | 平成29年3月27日就任以降、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 岡田 憲治 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち22回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、常勤監査役として監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 本間 裕二 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち22回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、監査役として監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 松場 清志 | 当事業年度開催の取締役会22回のうち22回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、監査役として監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

4 会計監査人の状況

① 名称 監査法人ナカチ

② 報酬等の額

| | 支払額 |
|---------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 30,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容、及び当該体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 体制についての決定内容

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 当社及び子会社は、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、法令・定款遵守及び社会倫理の厳守を企業活動の前提とし、社会的責任を果たす。
- ii) 当社は、リスク・コンプライアンスに関する統括責任者として代表取締役社長を任命する。また、設置したリスク・コンプライアンス委員会の委員長を代表取締役社長とし、本基本方針に基づき業務が適切に運用されているかを確認し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。リスク・コンプライアンス委員会は確認した結果及び改善を要する事項を定期的に取締役会に報告する。
- iii) 当社及び子会社の取締役、監査役並びに委員会メンバーは、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、速やかに代表取締役社長に報告し、必要がある場合は委員会開催を要請する体制を構築する。
また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行える手段として、内部通報制度を設置し、運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役会に定期的に報告され、議事録として保存する。
- ii) 取締役及び監査役の閲覧に関する手続を明確にし、取締役間の相互牽制力を高める。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) 当社及び子会社は、リスク管理を体系的に行うためのリスク管理に関するリスク管理規程を定め、これに基づいて、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。
- ii) 各リスクの管理責任部署は、リスク管理の状況について定期的にリスク・コンプライアンス委員会に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。リスク・コンプライアンス委員会は確認した結果及び改善を要する事項を定期的に取締役会に報告する。
- iii) 内部監査室は、リスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を經由してリスク・コンプライアンス委員会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 取締役会は、経営方針に基づきグループの中期経営計画を策定し、当該計画の達成のために具体的な決定を行う。
- ii) 取締役会は原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業務報告及び業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
- iii) 取締役会の機能強化と正確な意思決定のために、当社代表取締役社長及び取締役をメンバーとした経営会議を定期的に開催し、当社及び当社グループの経営方針並びに重要な事業戦略課題を討議し、これらの議論の結果に基づき効率的な意思決定を行う。
- iv) 職務権限、職務分掌及び稟議規程等、社内規程を整備し、組織的に業務を執行するとともに、適切な権限委譲を図る。
- v) グループ会社間の円滑な業務の遂行のため、グループ会社間による情報交換・調整を目的とするグループ経営会議を設けて、定期的に開催する。

⑤ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i) 当社はグループ各社の業務領域を明確にし、全体の組織を整備する。
- ii) 関係会社管理規程に基づき、グループ各社は適正な経営方針を決定し、業務を遂行し、グループ間の相乗効果をあげる。
- iii) 子会社の業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項、並びに重要な取引（子会社間も含む）については、子会社の機関決定または取引の契約・取り決めの前に、当社へ報告又は承認を求める。

- iv) 当社の内部監査室は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行う。
- v) 子会社の取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項は定時又は随時に当社へ報告する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役から独立した使用人を配置するものとする。

⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役、執行役員からの独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査役会の事前の同意を得るものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- i) 監査役は、取締役会のほかグループ経営会議その他重要と思われる会議に出席し、取締役及び使用人に対して、事業報告を求め、また、書類の提示を求めることができるものとする。
- ii) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法令事項のほか、次に定める事項について定時または随時に報告する。
 - イ. 取締役会、重要会議で審議された重要な事項
 - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ. 内部監査に関する事項
 - ニ. 重大な法令・定款違反に関する事項
 - ホ. その他コンプライアンス・リスク管理上の重要な事項

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行わない。

⑩ 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務は、その費用を負担する。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、監査の実効性を確保し、適切な意思疎通を図る目的で、内部監査室との連携を図り、代表取締役社長、取締役もしくは使用人との定期的な意見交換会を開催する。
- ii) 監査役は、業務監査の実効性を確保するため、随時、現地調査及び取締役・使用人等との面談を要請することができる。
- iii) 監査役は、監査の実務上必要と認めるときは、専門の弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力に対する基本方針を「コンプライアンス基本方針」に明記し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除することとし、そのための社内規則及び社内体制の整備強化を進めております。また、財務法務部を反社会的勢力排除に向けた統括対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、その情報収集と、事案に応じて速やかに対処できる体制を構築しております。

(2) 当該体制の運用状況の概要

① コンプライアンスに関する取り組み

リスク・コンプライアンス委員会を開催し、法令遵守に関する方針、計画等の企画・立案、実施状況・進捗状況の監視・重要事項の協議等を行っております。

コンプライアンスに関わる教育は、部長支店長及び役員が参加する研修において実施しており、基本的事項の再確認や事例研究によりコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、当社グループは内部通報窓口を設置しており、通報された内容は取締役会に報告され、コンプライアンスの実効性向上に努めております。

② リスク管理体制の強化

リスク・コンプライアンス委員会を開催し、リスク管理に関する方針、計画等の企画・立案、実施状況・進捗状況の監視・重要事項の協議等を行っております。

③ 業務執行の適正性や効率性の向上

グループ経営会議においてグループ各社の経営状況の共有、直近数値の確認を行い、業務執行の適正性や効率性の向上に努めております。

④ 当社グループにおける業務の適正の確保

グループ各社への取締役、及び監査役の派遣、並びに内部監査室によるグループ各社への内部監査を行うことにより、グループ各社の業務の適正の確保に努めています。

⑤ 監査役の監査が実効的に行われることの確保等

監査役は、取締役会への出席、及び常勤監査役によるグループ経営会議並びに委員会への出席を通じて、内部統制の構築や運用状況を確認しております。

6 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

平成29年12月期個別業績につきまして当期純利益79百万円となりましたが、グループ全体の将来の事業展開と、経営体質・財務体質強化の観点より、誠に遺憾ながら、平成29年12月期の剰余金の配当につきましても引き続き見送ることいたしました。

平成30年12月期につきましては平成29年12月期の見送りを受け、利益水準、今後の経営環境、財務体質、内部留保の状況等を総合的に勘案し、現状は未定とさせていただきます。

なお、当社は、剰余金の配当を、株主総会の決議により決定するものとしております。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当面中間配当はこれを見送る方針であります。

今後当社におきましては、経営成績及び財務状態等を勘案しつつ利益配当を実施してまいります。

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第19期 平成29年12月31日現在 | (ご参考)第18期 平成28年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 787,439 | 799,017 |
| 現金及び預金 | 570,210 | 602,585 |
| 売掛金 | 61,124 | 28,440 |
| 貯蔵品 | 641 | 415 |
| 前払費用 | 24,827 | 19,471 |
| 短期貸付金 | 68,803 | 16,789 |
| 未収入金 | 50,448 | 109,258 |
| 立替金 | 8,815 | 19,310 |
| その他 | 2,567 | 2,744 |
| 固定資産 | 1,880,486 | 1,726,776 |
| 有形固定資産 | 44,235 | 39,348 |
| 建物 | 18,950 | 23,688 |
| 工具器具備品 | 10,320 | 6,932 |
| リース資産 | 3,139 | 5,079 |
| 土地 | 3,007 | 3,647 |
| 建設仮勘定 | 8,816 | - |
| 無形固定資産 | 26,165 | 16,784 |
| ソフトウェア | 18,497 | 8,379 |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,667 | 8,404 |
| 投資その他の資産 | 1,810,086 | 1,670,644 |
| 投資有価証券 | 10,680 | 12,292 |
| 関係会社株式 | 289,536 | 289,536 |
| 出資金 | 510 | 510 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,512,910 | 1,385,870 |
| 長期前払費用 | 2,214 | 3,113 |
| 差入保証金 | 25,763 | 26,875 |
| 保険積立金 | 95,806 | 83,689 |
| その他 | 15,550 | 10,897 |
| 貸倒引当金 | △142,885 | △142,141 |
| 繰延資産 | 2,836 | 4,538 |
| 株式交付費 | 2,836 | 4,538 |
| 資産合計 | 2,670,762 | 2,530,332 |

| 科目 | 第19期 平成29年12月31日現在 | (ご参考)第18期 平成28年12月31日現在 |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 1,337,576 | 1,270,357 |
| 短期借入金 | 992,660 | 901,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 285,126 | 320,315 |
| 未払金 | 25,269 | 20,963 |
| 未払費用 | 18,537 | 16,499 |
| リース債務 | 1,446 | 2,097 |
| 未払法人税等 | 5,603 | 2,920 |
| 預り金 | 7,653 | 6,060 |
| 賞与引当金 | 1,280 | - |
| 固定負債 | 250,144 | 250,474 |
| 長期借入金 | 240,116 | 239,140 |
| リース債務 | 1,944 | 3,390 |
| 資産除去債務 | 8,084 | 7,943 |
| 負債合計 | 1,587,720 | 1,520,831 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 1,080,463 | 1,001,402 |
| 資本金 | 484,820 | 484,820 |
| 資本剰余金 | 449,392 | 449,392 |
| 資本準備金 | 449,392 | 449,392 |
| 利益剰余金 | 146,250 | 67,190 |
| その他利益剰余金 | 146,250 | 67,190 |
| 繰越利益剰余金 | 146,250 | 67,190 |
| 新株予約権 | 2,578 | 8,098 |
| 純資産合計 | 1,083,042 | 1,009,501 |
| 負債純資産合計 | 2,670,762 | 2,530,332 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第19期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで | (ご参考)第18期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで |
|-----------------|--------------------------------------|---|
| 営業収益 | 585,300 | 568,000 |
| 関係会社業務委託収入 | 483,060 | 397,200 |
| 関係会社受取配当金 | 102,240 | 170,000 |
| その他売上高 | — | 800 |
| 売上原価 | — | — |
| 売上総利益 | 585,300 | 568,000 |
| 営業費用 | 493,289 | 415,583 |
| 販売費及び一般管理費 | 493,289 | 415,583 |
| 営業利益 | 92,010 | 152,416 |
| 営業外収益 | 20,323 | 23,586 |
| 受取利息 | 15,298 | 14,089 |
| その他 | 5,024 | 9,496 |
| 営業外費用 | 26,776 | 18,016 |
| 支払利息 | 8,929 | 8,952 |
| 為替差損 | 14,847 | 6,397 |
| 事務所閉鎖・移転費用 | — | 1,985 |
| その他 | 2,999 | 681 |
| 経常利益 | 85,556 | 157,986 |
| 特別利益 | 5,519 | 637 |
| 新株予約権戻入益 | 5,519 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 637 |
| 特別損失 | 3,622 | 1,098 |
| 投資有価証券評価損 | 1,612 | — |
| 固定資産除売却損 | 964 | 1,098 |
| その他 | 1,045 | — |
| 税引前当期純利益 | 87,453 | 157,525 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,392 | 290 |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 当期純利益 | 79,060 | 157,235 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年3月2日

サムシングホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員

公認会計士 藤代孝久 ㊞

業務執行社員

公認会計士 家富義則 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サムシングホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人ナカチの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年3月7日

サムシングホールディングス株式会社 監査役会

常勤社外監査役 岡 田 憲 治 ㊟
社外監査役 本 間 裕 二 ㊟
社外監査役 松 場 清 志 ㊟

以 上

連結計算書類 (ご参考)

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 第19期 平成29年12月31日現在 | (ご参考)第18期 平成28年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 4,475,074 | 4,359,860 |
| 現金及び預金 | 1,538,945 | 1,610,038 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,562,232 | 2,460,027 |
| 商品及び製品 | 28,939 | 37,316 |
| 未成工事支出金 | 20,245 | 5,388 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,853 | 16,143 |
| 繰延税金資産 | 67,133 | 46,280 |
| その他 | 410,601 | 312,225 |
| 貸倒引当金 | △170,876 | △127,559 |
| 固定資産 | 1,180,617 | 1,175,149 |
| 有形固定資産 | 805,613 | 799,069 |
| 建物及び構築物 | 90,523 | 75,677 |
| 機械装置及び運搬具 | 108,386 | 88,272 |
| リース資産 | 338,419 | 440,921 |
| 土地 | 26,470 | 16,057 |
| 建設仮勘定 | 27,139 | — |
| その他 | 214,673 | 178,139 |
| 無形固定資産 | 103,272 | 103,648 |
| 投資その他の資産 | 271,731 | 272,431 |
| 投資有価証券 | 19,762 | 53,631 |
| 繰延税金資産 | 25 | 25 |
| その他 | 263,620 | 225,022 |
| 貸倒引当金 | △11,677 | △6,248 |
| 繰延資産 | 2,836 | 4,538 |
| 株式交付費 | 2,836 | 4,538 |
| 資産合計 | 5,658,529 | 5,539,548 |

| 科目 | 第19期 平成29年12月31日現在 | (ご参考)第18期 平成28年12月31日現在 |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 3,552,042 | 3,352,082 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,379,308 | 1,237,355 |
| 短期借入金 | 948,990 | 840,017 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 447,964 | 557,624 |
| 未払法人税等 | 43,658 | 16,359 |
| 未払金 | 263,342 | 193,354 |
| リース債務 | 180,690 | 220,433 |
| 賞与引当金 | 14,162 | — |
| その他 | 273,925 | 286,936 |
| 固定負債 | 725,431 | 840,255 |
| 長期借入金 | 461,021 | 525,291 |
| リース債務 | 207,996 | 285,432 |
| 繰延税金負債 | 3,782 | 2,257 |
| その他 | 52,631 | 27,275 |
| 負債合計 | 4,277,473 | 4,192,338 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 1,286,305 | 1,261,783 |
| 資本金 | 484,820 | 484,820 |
| 資本剰余金 | 459,577 | 459,577 |
| 利益剰余金 | 341,907 | 317,385 |
| その他の包括利益累計額 | 8,905 | △565 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,461 | 591 |
| 為替換算調整勘定 | 7,444 | △1,156 |
| 新株予約権 | 2,578 | 8,098 |
| 非支配株主持分 | 83,265 | 77,893 |
| 純資産合計 | 1,381,055 | 1,347,210 |
| 負債純資産合計 | 5,658,529 | 5,539,548 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 第19期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで | (ご参考)第18期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで |
|------------------------|--------------------------------------|---|
| 売上高 | 10,599,450 | 10,006,910 |
| 売上原価 | 8,018,583 | 7,599,386 |
| 売上総利益 | 2,580,867 | 2,407,523 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,418,317 | 2,317,248 |
| 営業利益 | 162,550 | 90,275 |
| 営業外収益 | 10,876 | 30,145 |
| 受取利息 | 660 | 4,952 |
| 受取配当金 | 93 | 90 |
| 持分法による投資利益 | 1,577 | 682 |
| 受取保険金 | 1,285 | — |
| 関係会社整理損失引当金戻入益 | — | 8,985 |
| その他 | 7,260 | 15,435 |
| 営業外費用 | 45,276 | 43,259 |
| 支払利息 | 21,734 | 24,862 |
| 為替差損 | 15,671 | 6,202 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 6,597 |
| その他 | 7,870 | 5,597 |
| 経常利益 | 128,150 | 77,161 |
| 特別利益 | 9,480 | 17,850 |
| 固定資産売却益 | 3,960 | 12,423 |
| 新株予約権戻入益 | 5,519 | — |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 | — | 4,788 |
| その他 | — | 637 |
| 特別損失 | 71,109 | 8,814 |
| 固定資産除売却損 | 5,465 | 2,314 |
| 投資有価証券評価損 | 3,612 | — |
| 瑕疵補修損失 | 10,907 | 6,500 |
| 匿名組合投資損失 | 34,032 | — |
| 訴訟和解金 | 9,447 | — |
| 債権売却損 | 6,092 | — |
| その他 | 1,551 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 66,521 | 86,196 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53,944 | 20,794 |
| 法人税等調整額 | △19,785 | 47,524 |
| 当期純利益 | 32,362 | 17,877 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 7,840 | 6,039 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 24,522 | 11,837 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する情報

株主優待制度のご案内

当社株式への投資の魅力を高め、個人の皆様をはじめ、中長期的に当社株式を保有いただける株主様の増加を図ることを目的としております。



※写真はおこめ券1kg見本となります。

- (1)対象株主
毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。
- (2)優待品
平成29年12月31日現在のご所有株式数に応じておこめ券を下記の基準により贈呈させていただきます。
贈呈基準
①保有株式数
◎100株以上500株未満の株主様に「おこめ券(全国共通)」
2kg相当
②保有株式数
◎500株以上の株主様に「おこめ券(全国共通)」
5kg相当
- (3)贈呈時期/毎年3月(定時株主総会終了後)を予定しております。
(今回は、株主総会決議通知への同封を予定しております。)

株主メモ

| | | | |
|-------------|----------------------------|-----------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで | 同 取 次 所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 株主確定基準日 | 定時株主総会・期末配当金 12月31日 | 公 告 方 法 | 電子公告掲載URL http://www.sthd.co.jp/ |
| | 中間配当金 6月末日 | | |
| 定時株主総会 | 毎年3月 | | ただし、電子公告によることができない事故、その他 |
| 株主名簿管理人及び | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | | のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | に掲載いたします。 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 証 券 コ ー ド | 1408 |
| | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所JASDAQ(グロース) |
| 同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | |
| | 電話 0120-232-711 (通話料無料) | | |
| | 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 | | |

ご 注 意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金のお支払い事務につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお取り扱いいたします。

サムシンググループの概要



サムシンググループは、サムシングホールディングス(株) (当社) と連結子会社7社、関連会社1社で構成されています。サムシンググループでは、住宅地盤事業を中心に事業を展開し、ソリューションビジネス、ニュービジネスを展開することにより、新しい価値を創造し、グループのシナジーを原動力に企業成長を加速させます。



サムシングホールディングス(株)(当社)

- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

地盤調査改良事業

主な事業内容

- 地盤調査 ●地盤改良工事
- 沈下修正工事 ●擁壁工事 ●測量
- 地盤関連業者に対する業務支援
- 太陽光関連工事

保証検査事業

- 地盤保証
- 住宅完成支援サービス
- 保証システムのレンタル・販売等
- 住宅検査関連業務

ICT事業

- 各種システムのレンタル・販売等
- 電子認証サービス

海外事業

- 東南アジア事業会社への投資及び経営管理等
- ベトナム国での地盤調査・地盤改良工事
- 住宅用内壁材・外壁材の製造・販売等

主な会社



Something Re. Co., Ltd.



SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD.
SOMETHING VIETNAM CO., LTD.
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO., LTD.

※ (株)サムシング四国は、持分法適用関連会社であります。

①事務所移転情報 SOME THING

株式会社サムシングが

沖縄出張所をリニューアルオープンしました。

(平成29年12月7日)

「サムシングの技術力を沖縄県へ!!」

売上見込み:1億円以上

IT産業が活発になりつつある沖縄県は公共工事の受注も見込めるエリアです。
季節変動も少なく安定しているため、売上拡大を見込んでおります。

主なサービス

- ◆ 地盤調査
- ◆ 地盤改良
- ◆ 地盤保証

 SOME THING



②技術開発情報 SOME THING

大雨による冠水などの災害を防止するため、
「JSドレーン工法」を開発しました。

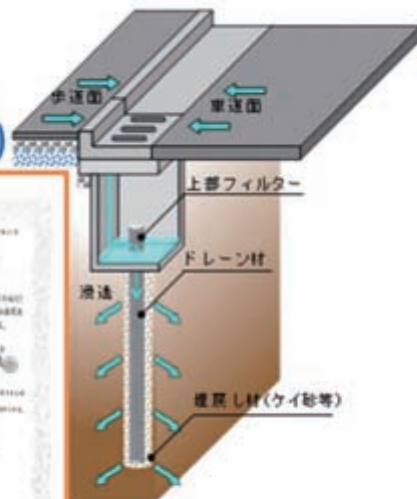
(平成29年7月1日)

従来の物に比べ深度方向に
ドレーン材を延長することが可能となる

1. 浸透面積の拡大

2. 浸透対象層までの延長が可能

浸透量の増加



雨水貯蓄浸透技術協会認定

当社ホームページでは、
サムシンググループをより深くご理解いただくため、
「会社紹介ビデオ」「グループ概要」「ニュースリリース」
など当社グループに関する情報を掲載しておりますので、
どうぞご覧ください。



トップページ



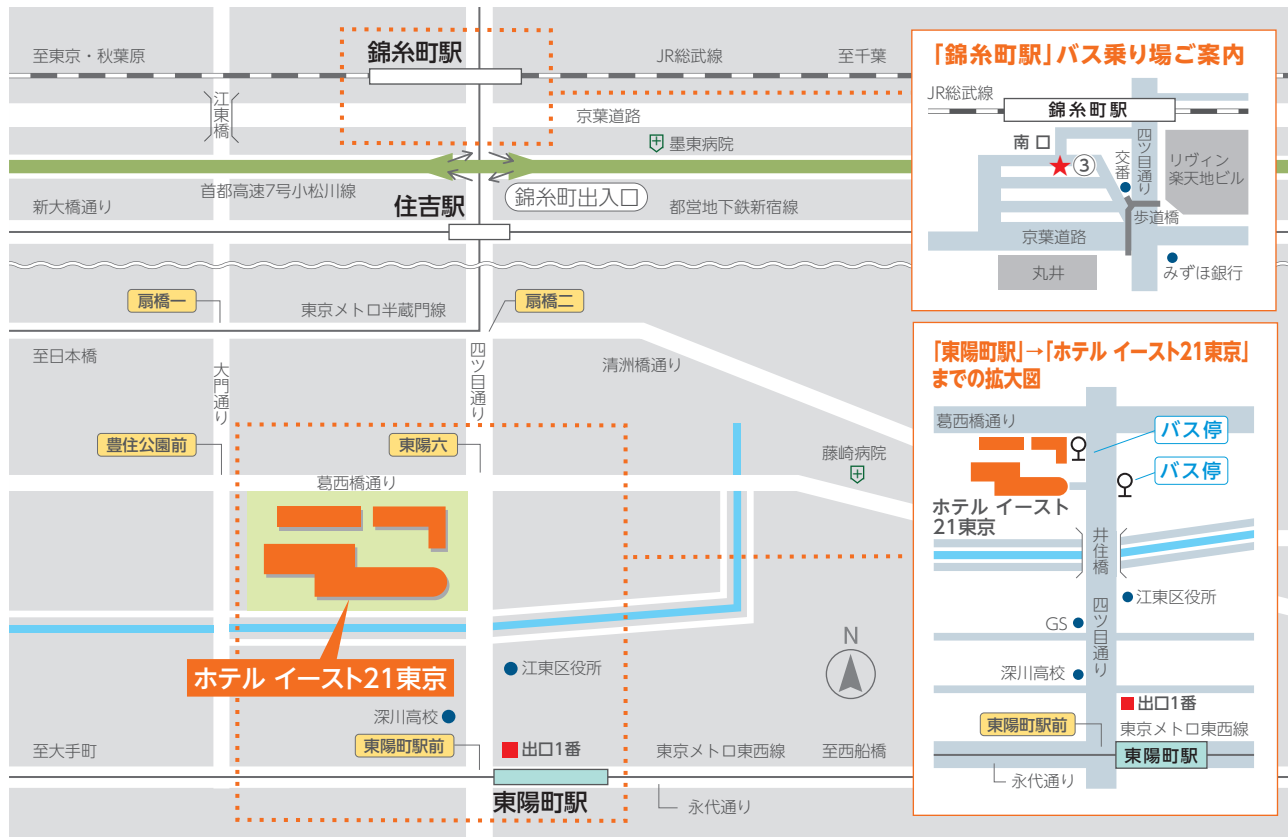
事業内容



IR情報

定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都江東区東陽六丁目3番3号
ホテル イースト21東京 1階「イースト21ホールB」
電話 03-5683-5683 (代表)



交通

東京メトロ東西線 東陽町駅 (1番出口) より徒歩約7分
都営バス<東22>で約2分 豊住橋 (東京イースト21) 下車
東京メトロ半蔵門線・都営地下鉄新宿線 住吉駅より
都営バス<東22>で約10分 豊住橋 (東京イースト21) 下車

JR総武線・東京メトロ半蔵門線 錦糸町駅より
都営バス<東22>で約15分 豊住橋 (東京イースト21) 下車



本年から、株主総会ご出席株主様へのお土産の配布を取り止めさせていただくこととなりました。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。